

株式会社ローソン 2026年度 第2四半期 決算説明会

2026年10月15日

2026年度 上期決算報告

株式会社 ローソン
上級執行役員 管理本部長
川尻 祝由

(単位:億円)

	2025年度 上期	2026年度 上期	
	実 績	実 績	前年差 (前年比)
事業利益	613	660	+46 (107.6%)
当期利益	383	405	+22 (105.7%)

(内、国内コンビニエンスストア事業)

既存店売上高前年比 ^{*1}	105.3%	101.9%	− 3.4%pt
総荒利益率 ^{*1}	31.7%	32.0%	+ 0.3%pt
総店舗数(店) ^{*2}	14,682	14,630	− 52

*1 (株)ローソンが運営する「ローソン」「ナチュラルローソン」の合計 (チケット・ギフトカード等の影響を除く) です。

*2 当社グループの運営するコンビニエンスストアの店舗数です。

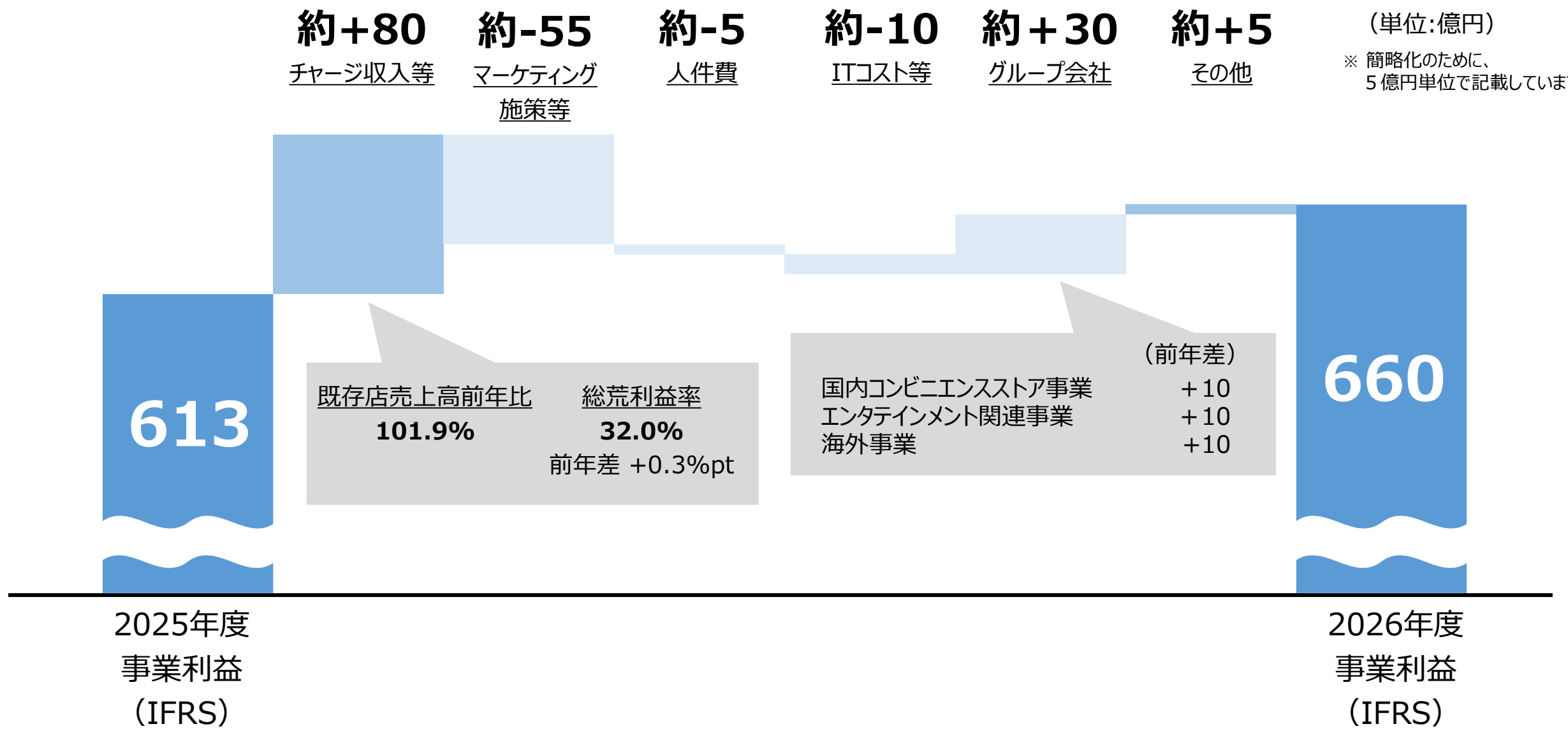
1.事業利益：660億円

国内コンビニエンスストア事業は「ハピロー！」などのマーケティング施策効果、「AI.CO」導入による品揃適正化により既存店売上高前年比が101.9%となり増益。また、エンタテインメント関連事業はチケット取扱高増加などにより増益、海外事業は中国の店舗数の増加などにより増益となったことから連結では46億円の増益。

2.当期利益：405億円

事業利益が前年を上回ったことなどにより22億円の増益。

2026年度 上期 事業利益増減要因



2026年度 上期決算

株式会社 ローソン
代表取締役 社長
竹増 貞信

Challenge
2030

創業55周年

名実ともに
No. 1のリテールグループへ

リテール部門 レコメンドNo.1
国内CVS業界 日販No.1

圧倒的な成長

地域再創生

Real × Tech
Convenience Group

ローソングループ 大変革実行委員会

働きがい・挑戦心・デジタル・データ

約束①

圧倒的な美味しさ

約束②

人への優しさ

約束③

地球(マチ)への優しさ

2030年へ 全ての変化をチャンスに変え、成長を実現!!

国内CVS事業

～ 2030年 Challengeスローガン ～

30-30 で 2倍・2倍

サーティー

サーティー

にばい

にばい

国内CVS日販

店舗オペレーション

店利益
(オーナーあたり)

本部利益
(単体営業利益)

30% UP + **30%** 削減

2 倍 & **2** 倍

※全て、2024年度比

LAWSON Group Challenge 2030

圧倒的な成長

日販No. 1

×

社会課題解決

地域再創生

お客様・社会・仲間が名実ともに
誇れるレコメンドNo.1グループへ

全店平均日販
(2026年3月～8月)

608千円
(過去最高)
(前年比5千円増)

既存店売上高前年比
(2026年3月～8月)

101.9%
(6年連続で伸長)

客数前年比
(2026年3月～8月)

100.5%

客単価前年比
(2026年3月～8月)

101.4%

10年間で日販は約1.5割増、加盟店利益は約4割増

16年比
日販：約1.5割増
オーナー一人あたり
加盟店利益：約4割増

住民と創る、お店を起点としたマチづくり “ハッピーローソンタウン” OPEN



26年6月
OPEN

26年8月
OPEN

大阪府池田市伏尾台 戸建て型ニュータウン

世代を超えた、地域住民交流の場を創出
Techによる日常の買物×災害支援の実現



東京都日野市高幡台団地 集合住宅型ニュータウン

昭和45年造成の大規模団地
団地内既存店をリニューアル



LAWSONらしいソリューションを使い、社会課題を解決する

地域ごとの課題に応じた新たな出店モデルを展開

26年8月
OPEN

トレーラーハウス型店舗
神奈川県海老名市



低コスト・短期間で出店可能
被災地への迅速な出店も検討

with LAWSON
宮城県石巻市

26年8月
OPEN



既存の商店や施設を活用
小商圈でも出店可能に

これまでの天災の教訓を活かし、 各地の地震・豪雨災害へ迅速に対応

令和8年
熊本地震



現場の支援

- ・本部社員による応援隊派遣 ・通信、電源支援
- ・救援物資の送付 ・仮設トイレ設置
- ・散水車による給水 ・仮商品センター設置 など

相次ぐ
浸水被害



止水板の導入・効果

- ・近年の豪雨災害の頻発化を受け、店舗へ止水板を導入
- ・9月の台風25号発生時、止水板により、
千葉県大網白里市の店舗では店頭からの**浸水防止**
- ・営業再開までの日数を4日から1日に短縮

「災害支援コンビニ」(住民支援拠点)展開開始

現在、千葉・大阪・東京に出店



災害時用おにぎり

備蓄用倉庫

デジタルサイネージ

Starlink



太陽光発電

井戸水手動ポンプ

auフェムトセル

災害時用トイレ



ドローン救援活動

社用車給電

電源車

業務用蓄電池

バッテリーチャージャー

グループ全体で、さらに成長

海外事業

海外 **7,837店舗**
(8月末時点)

 China **7,010店**

 Indonesia **342店**  Thailand **236店**

 Philippines **247店**  Hawaii **2店**

金融事業

▽【拠点拡大】
・店外ATMの設置拡大

▽【利便性追求】
・チャージ利用等の増加によりATM利用数増
・ATM新型機への入替が8割完了



エンタメ事業

上期過去最高の
事業利益

▽コンサート、スポーツ
観戦のチケット販売増

▽物販関連が好調

LAWSON
ENTERTAINMENT



ローソントラベル



スーパー事業

上期過去最高の
事業利益

▽店舗数の拡大
(前年比106.8%)



▽新規事業として、
ミニスーパー業界へ進出
「Lミニマート」3店出店



LAWSON Group

2026年度下期の取り組み

株式会社ローソン
代表取締役 社長
竹増 貞信

「世界一成長するお店創り大作戦 2.0」として

AI.COによる品揃え・値引き推奨、デリバリー事業強化で成長を加速

品揃え



AI.CO

売場の欠品ゼロへ



FF・厨房

からあげクン40周年商品
厨房商品の品揃え強化



無印良品

新たな共同開発
商品の発売

売り切り

AI.COによる値引推奨
/FOOD GOOD SMILE

AI.COによる売り切りと
寄付型の食品ロス削減
施策の継続実施



食品ロスを2割削減

デリバリー

デリバリー事業

全国 約8,000店舗で展開

デリバリーサービスの
新たなスキームを構築中

ゴーストレストラン事業

全国 約2,300店へ拡大



「盛りすぎ」だけではない お客様がワクワクする新しい価値を提供

「盛りすぎチャレンジ」のその先へ

超ハッピーすぎ！
チャレンジ

マスク枚数
50%増



ネバネバ
具材
50%増



野菜
50%増



GODIVA × LAWSON



×



GODIVA100周年を記念した
監修スイーツなどを12月に発売

東北初の災害支援ローソン

東北沿岸部に2027年3月11日目処オープン予定

災害支援ローソン、全国100店へ



和歌山県・徳島県でもオープン予定

水害対策機能を備えたローソン

首都圏に2027年梅雨頃オープンに向けての準備対応

概要

■ 機能

- ✓ 【浸水防止】
止水板・逆流防止弁の設置
- ✓ 【店舗設備の保護】
電気設備等の浸水対策
ストアコンピューターの防水対策 など

■ オープン時期 2027年梅雨頃を予定



GREEN×EXPO 2027

会場内に従業員専用を含む
計3店舗出店の準備対応

27年3月

「with LAWSON」2号店

茨城県常陸大宮市に出店予定

26年12月

「未来創造」
をテーマにした店舗

「環境配慮」
をテーマにした店舗

今年8月まで営業していた
物産センターの跡地を
「with LAWSON」2号店として出店予定



- 地元の生鮮品などの取り扱い
- 既存什器の一部活用と
リユース什器の追加導入 など



海外事業



2027年
インドへ進出



China

店舗数: 7,010店
(2026年8月末時点)

- ・実店舗＋EC店舗によるIPコンテンツの拡販
- ・ミニローソン出店強化



Indonesia



Thailand



Philippines



Hawaii

店舗数: 827店
(2026年8月末時点)

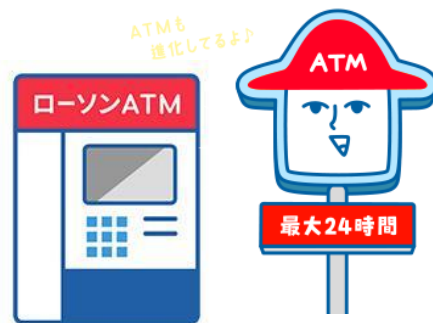
金融事業



ローソン銀行
LAWSON BANK

【利便性追求】

- ・ATMチャージの認知向上
- ・利用促進に向けた展開
- ・ATM新型機への入替



エンタメ事業

LAWSON
ENTERTAINMENT



ローソントラベル

- ・物販事業の強化
- ・国内のチケット拡充
- ・チケット取扱領域拡大



LAWSON
UNITED CINEMAS

体験価値の向上

スーパー事業

SUPERMARKET
成城石井

- ・来春、九州（福岡市内）初進出に向けた準備
- ・顧客接点の拡大と顧客体験価値の向上
- ・EC、ラストワンマイル事業の拡大

ミニマート

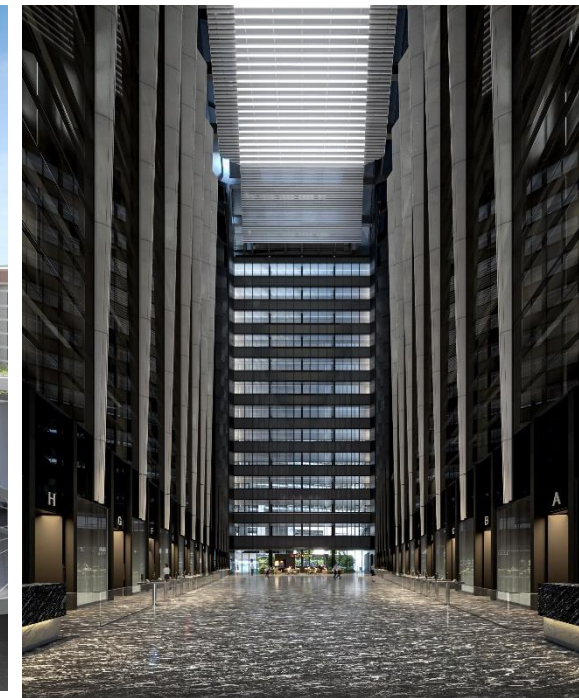
「ミニマート」
3店舗展開し、検証中

インド進出にチャレンジ 2030年、海外事業の売上高・店舗数 2倍へ



2027年 ムンバイに2店舗をオープン／2030年に100店へ

インド・ムンバイにて
住友不動産開発の
オフィスビル内へ2店舗出店



**100周年に向けて
「No Challenge, No LAWSON」**

